

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月25日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ikegami.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松原 正樹

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 橋本 陽一郎

TEL (03) 5700 - 1113

決算取締役会開催日 平成16年 5月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	34,208	13.0	1,042	58.5	1,005	56.2
15年 3月期	30,268	0.1	657	-	643	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	937	-	16.11	-	9.8	3.1	2.9
15年 3月期	796	-	13.67	-	8.6	2.1	2.1

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 58,197,515株 15年 3月期 58,253,350株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	33,859	10,288	30.4	176.82
15年 3月期	30,832	8,880	28.8	152.57

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 58,187,116株 15年 3月期 58,208,027株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 98,352株 15年 3月期 77,441株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	13,000	350	400	0.00	-	-
通期	34,000	700	600	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 31銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当期 (平成16年3月31日)		前期 (平成15年3月31日)		増減
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	6,950		3,507		3,443
受取手形	611		130		480
売掛金	10,018		10,633		614
製品	580		825		244
原材料	754		824		70
仕掛品	3,798		4,364		565
前払費用	42		18		23
未収入金	183		141		41
その他	59		53		5
貸倒引当金	3		17		14
流動資産合計	22,995	67.9	20,482	66.4	2,513
固定資産					
有形固定資産					
建物	905		965		59
機械及び装置	795		740		54
車両運搬具	1		1		0
工具、器具及び備品	659		752		93
土地	2,714		2,714		-
建設仮勘定	31		46		14
有形固定資産計	5,108	15.1	5,221	16.9	113
無形固定資産					
借地権	26		26		-
その他	63		60		2
無形固定資産計	90	0.3	87	0.3	2
投資その他の資産					
投資有価証券	1,534		879		655
関係会社株式	2,557		2,557		-
関係会社出資金	81		81		-
関係会社長期貸付金	1,224		1,233		8
その他	323		342		18
貸倒引当金	55		53		2
投資その他の資産計	5,665	16.7	5,040	16.4	625
固定資産合計	10,863	32.1	10,349	33.6	514
資産合計	33,859	100.0	30,832	100.0	3,027

(単位 百万円)

科目	期 別		当期		前期		増減
			(平成 16年 3月 31日)		(平成 15年 3月 31日)		
				%		%	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形			3,396		3,201		195
買掛金			2,634		2,842		208
短期借入金			1,250		3,250		2,000
1年以内返済の長期借入金			624		155		469
未払金			358		354		3
未払費用			164		123		41
未払法人税等			44		25		18
前受金			145		176		30
預り金			32		27		5
賞与引当金			392		284		107
その他の			417		268		149
流動負債合計			9,461	27.9	10,710	34.7	1,248
固定負債							
長期借入金			2,362		453		1,909
繰延税金負債			315		-		315
退職給付引当金			11,242		10,613		628
役員退職慰労引当金			189		174		14
固定負債合計			14,109	41.7	11,241	36.5	2,868
負債合計			23,571	69.6	21,951	71.2	1,619
(資本の部)							
資本金							
資本金			8,791	26.0	8,791	28.5	-
資本準備金			116		10,780		10,664
資本剰余金合計			116	0.3	10,780	35.0	10,664
利益剰余金							
利益準備金			-		1,033		1,033
任意積立金			-		5,800		5,800
別途積立金			-		5,800		5,800
当期末処分利益又は未処理損失()			937		17,497		18,434
利益剰余金合計			937	2.8	10,664	34.6	11,601
その他有価証券評価差額金			456	1.3	18	0.1	474
自己株式			13	0.0	8	0.0	4
資本合計			10,288	30.4	8,880	28.8	1,407
負債及び資本合計			33,859	100.0	30,832	100.0	3,027

損益計算書

(単位 百万円)

科目	当期		前期		増減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	%	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	%	
売上高	34,208	100.0	30,268	100.0	3,939
売上原価	28,001	81.9	24,489	80.9	3,511
売上総利益	6,206	18.1	5,778	19.1	428
販売費及び一般管理費	5,164	15.1	5,121	16.9	43
営業利益	1,042	3.0	657	2.2	384
営業外収益					
受取利息・配当金	41		65		24
為替差益	-		30		30
雑収入	98		75		23
計	139	0.4	171	0.6	32
営業外費用					
支払利息	100		104		3
為替差損失	41		-		41
雑損失	33		81		47
計	176	0.5	185	0.6	9
経常利益	1,005	2.9	643	2.2	361
特別利益					
固定資産売却益	7		17		10
投資有価証券売却益	190		146		44
その他の特別利益	12		-		12
計	209	0.6	163	0.5	46
特別損失					
固定資産除却損	31		73		41
投資有価証券売却損	-		5		5
投資有価証券評価損	-		754		754
特別退職割増金等	-		264		264
事業撤退費用	200		-		200
海外子会社出資金評価損	-		478		478
その他の特別損失	1		-		1
計	232	0.6	1,576	5.2	1,343
税引前当期純利益又は損失()	982	2.9	768	2.5	1,751
法人税、住民税及び事業税	45	0.2	27	0.1	17
当期純利益又は損失()	937	2.7	796	2.6	1,733
前期繰越損失	-		16,701		16,701
当期未処分利益又は未処理損失()	937		17,497		18,434

利益処分案及び損失処理計算書

利益処分案		損失処理計算書 (単位 百万円)	
期 別	当 期 平成16年3月31日	期 別	前 期 平成15年3月31日
科 目		科 目	
当 期 未 処 分 利 益	937	当 期 未 処 理 損 失	17,497
		損 失 処 理 額	
		別 途 積 立 金 取 崩 額	5,800
		利 益 準 備 金 取 崩 額	1,033
		資 本 準 備 金 取 崩 額	10,664
		合 計	17,497
次 期 繰 越 利 益	937	次 期 繰 越 損 失	-

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの...総平均法による原価法により評価しております。

子会社株式.....総平均法による原価法

・たな卸資産

製品・仕掛品 個別法による原価法

原材料 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産 定率法

建物（建物附属設備を除く）は、平成10年 4月1日以降に取得したのものについては定額法によっております。

・無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

・賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

・役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。また、特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段..... 為替予約取引

ヘッジ対象..... 外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段..... 金利スワップ

ヘッジ対象..... 借入金

ヘッジ方針

内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを管理する目的で行っております。また、金利変動リスクを管理する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(注)

項 目	当 期 (平成16年3月 31日現在)	前 期 (平成15年3月 31日現在)
(貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,352 百万円	15,470 百万円
2. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
売 掛 金	1,749 百万円	1,978 百万円
3. 担保に供している資産		
土 地	1,128 百万円	1,128 百万円
建 物	264 百万円	286 百万円
定 期 預 金	161 百万円	170 百万円
投資有価証券	- 百万円	498 百万円
上記に対応する債務額		
短期借入金	1,150 百万円	3,040 百万円
1年以内返済の長期借入金	220 百万円	150 百万円
長期借入金	720 百万円	400 百万円
関 税 保 証 等	120 百万円	100 百万円
4. 保証債務残高	196 百万円	200 百万円
5. 受取手形割引残高	650 百万円	1,270 百万円
輸出手形割引残高	68 百万円	50 百万円
6. 自己株式数	98,352 株	77,441 株
7. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は456百万円であります。	-

項 目	当 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(損益計算書関係)		
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
運 賃 荷 造 費	314 百万円	373 百万円
給 料 手 当	1,705 百万円	1,674 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	115 百万円	87 百万円
退 職 給 付 費 用	476 百万円	394 百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	14 百万円	14 百万円
減 価 償 却 費	114 百万円	117 百万円
研 究 開 発 費	304 百万円	513 百万円
賃 借 料	152 百万円	155 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	1,183 百万円	1,165 百万円
3. 関係会社に係る注記		
関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。		
受 取 利 息	17 百万円	- 百万円
雑 収 入	39 百万円	39 百万円

有価証券

当期及び前期のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損損金不算入額	523 百万円	385 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	159	95
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,570	4,299
出資金評価損損金不算入額	1,385	1,378
繰越欠損金	3,877	4,732
その他	173	187
繰延税金資産小計	10,689	11,079
評価性引当額	10,686	11,075
繰延税金資産合計	<u>3</u>	<u>3</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	315	-
その他	3	3
繰延税金負債合計	<u>318</u>	<u>3</u>
繰延税金負債の純額	<u>315</u>	<u>-</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	42.1 %	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割	2.2	
評価性引当額	42.2	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.6</u>	

役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成 16年 6月 29日付予定)

新任監査役候補

監査役 (非常勤) 永島 建二 (現 北海道サガミハム株式会社 監査役
現 エス・ケイ商事株式会社 理事)

(注) 新任監査役候補者 永島 建二 氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上